

# 一般質問

## 「市政ここが聞きたい」

6月8日(金)

### 富士大和温泉病院に緩和ケアを



福島 龍一

緩和ケアは、がん患者とその家族にできる限り良好なクオリティ・オブ・ライフを実現させることにあり、今後その必要性は増大していく。そこで地理的・環境的に良好な富士大和温泉病院に、緩和ケア病棟または病室の設置ができないか。

**答弁** 富士大和温泉病院では23年度には105名のがん患者の入院を受け入れており、毎月2回程度開催

している症例検討会に基づいて、がん患者やその家族のケアを実施している。緩和ケア専用の病棟や病室の設置をするには、大幅な施設改修や専門性の高い専任医療スタッフの配置など相当の負担が必要になる。また、富士大和温泉病院の役割は中山間地域の医療確保であるため、緩和ケアの必要性は感じているものの、専用の設備の設置については、今の時点では考えていない。

◆その他◆新ビル建設と中心市街地対策について

### 森林林業再生計画の間伐材利用は



山田 誠一郎

①再生計画を進めるための問題は②木材の利用促進のためのこれまでの取り組みは③市産材利用促進のための供給側の課題は④諸富家具業界への間伐材製品化のための今後の支援策は⑤間伐材製品の学校現場での利用の考え方、方針は。

### 震災がれきの受け入れは



重田 音彦

東日本大震災から1年3カ月を迎えるが復興が進まないと聞く。その要因の一つとして震災がれきの処分が進まないからだと聞かすが、日本人として東北地方の復興のために佐賀市でも受け入れるべきだと思いが市長の考えは。

**答弁** ごみは自分のところ

**答弁**

①森林組合の施業体制の強化と技術力の向上、出荷システムの再構築、需要拡大等②横断的な庁内連絡会を立ち上げ、積極的な木材利用に取り組んできた。

「木になる紙」の導入では、環境大臣賞を受賞した③納期や製品のストックなどの需要者ニーズに対応すること、建築用途以外にも広く杉材の活用をしていくこと④諸富デザインセンターと連携して地元産材を

ろで処理するのが基本である。地域の振興等を考えても、できるだけ近く、あるいは現地で処理することが雇用創出にもつながるのではと考える。国がいう全国一斉での広域処理については疑問が払拭できない。被災地支援としては、できるだけのことしようとして、これまで延べ54名の職員を派遣し人的支援を行っている。がれきの受け入れについては地域の方々、関係する方々に十分話をしながら進

使った家具の加工技術向上に関して研究を進める⑤教育・環境の両面で効果があり、できるだけ導入を進めたい。

◆その他◆バルーンフェスタ(他のイベントとの連携)について/公金の支払い方法について



東日本大震災のがれき



間伐材製品の机・椅子

めていかなければならない問題だと認識している。

◆その他◆職員採用について/教育問題について/ス

ポーツ合宿誘致制度を制定しては

## 下水道事業の経営方針は！



堤 正之

①下水道事業が水道局と組織統合された。市の期待する効果は②下水道管渠工事費は当初予算約52億円が計上されているが、減額はないのか③公共下水道の整備率は④今後、建設計画が遅れる懸念は⑤変更のある地域への説明の徹底を。

### 答弁 ①これから到来する

下水道の維持管理の時代に、これまで水道において培ってきた企業経営のノウハウが生かされると考えている②現在、国から40億円の内示があつており、大幅な減額となる見込み③平成23年度末現在で84・9%④これからは末端地域での整備が必要になり、整備のスピードが落ちてくると予測されることから、当初予定している平成26年度中の

## 自殺予防・うつ病対策の充実を！

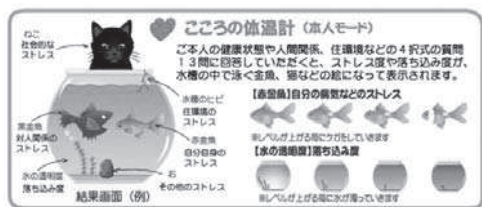


中本 正一

①平成22年以後の自殺予防・うつ病対策の取り組みは②携帯電話等から気軽にストレスを自己診断できる「こころの体温計」の導入を検討すべきでは③うつ病を抑制する効果が高い認知行動療法を市内で受診できる医療機関は。

### 答弁 ①市営バスの車体

広告を利用した睡眠キャンペーン。啓発のためのポスターとパンフレットを作成し配布。また、いのちの電話の市民への周知に取り組んできた②「こころの体温計」は、パソコンや携帯電話からアクセスし、短時間でストレスの度合いが判定でき、早期発見・早期治療につながることから、まず導入している他自治体の状況把握に努めたい③県立病院好生館、佐賀大学医学部附属病院など、三つの医療



こころの体温計の説明

機関において認知行動療法が実施されている。  
◆その他◆社会基盤の老朽化への対応について



完了は非常に厳しい⑤現在の新しい整備計画を作成中であり、完成後、早急に地元の皆様へ周知をしたい。  
◆その他◆商店街活性化支援事業補助金による取り組み（「街コン」の成果）について

## 6月11日(月)

## 神野公園、現状の改善と再整備を！



永刈 義久

神野公園は歴史遺産で、佐賀市一番の公園だが、現状は枯れ木の放置、大池の水質悪化、駐車場の未整備、小動物園等多くの問題を抱えている。現状の早急な改善と遊園地やとんぼ池、小

動物園等のモザイク状となつている配置の再検討を含め再整備にどう取り組むか。

答弁 今後の神野公園のあり方について、市民がどういう機能を望んでいるのか、また、公園が本来持っている歴史的に重要な資産としての価値をどう調和させるのが大きなテーマとなる。まずは有識者の意見

## 健康運動センターを拡張する考えは



西村 嘉宣

本市の国民健康保険特別会計が23年度に3億円を超える赤字となる中、国では健康寿命を延ばす計画が策定される。市民の健康づくりの拠点として健康運動センターをさらに活用する必要があると思うが、人気が高いトレーニングルームを拡張する考えはないか。

答弁 トレーニングルームの利用は、閉館日の翌日の火曜日や隣接するスタジオのレッスンが始まるまでの時間帯に一時的に増加する傾向がある。しかし、昼どきや夕方時間帯、また運動機器の機種によってはスムーズな利用が可能である。このため、まずは利用の少ない時間帯の利用を呼びかけ、これまでと同様に各時間帯の利用の平準化を図るとともに、運動機器の買いかえに際して、利用率

の高いものに変更するなど、既存施設の中でさらなる効果的な運営に努めたい。  
◆その他◆惣座橋のかけかえについて/障がい者雇用の状況について



健康運動センターのトレーニングルーム

## テコンドー 濱田選手への支援策は



川崎 直幸

県では、オリンピックなどの世界大会に出場することを要件に、世界で活躍するスポーツ選手を支援する事業として、さがんアスリートサポート事業がある。ロンドン大会に出場が決まった濱田選手に対しての市としての支援策は。

答弁 郷土からオリ

ピック選手が出場することは喜ばしく誇りである。地元川副支所には垂れ幕が設置され、本庁舎でもお祝いの横断幕を設置する予定である。今後は、市報やホームページに掲載して、広く市民に応援を呼びかけていこうと考えている。また、市職員に募金を呼びかけ、応援募金を渡したところであり、市長からも激励金を手渡したところである。濱田選手には、平常心で競技ができるように精一杯の

技ができるように精一杯の

## 国保は手厚い国庫負担が必要



中山 重俊

低所得者が多く加入する国保は手厚い国庫負担が必要である。歴代政権は1984年の国保法改悪を手始めに国庫支出金を半減した。①市当局は国に対する改善要求をどのように行っているのか②これまでどのような実効性があったのか。

答弁 ①国への負担増を

求める取り組みとして、市長会や九州都市の国保関係者で組織する協議会で要望活動を行ってきた。また、厚生労働省の会議などにおいて、直接要請も行っているところである②全国的な意見を受け、低所得者対策や保険者支援制度が設けられてきた。また、現在議論されている社会保障と税の一体改革に伴う国保制度改革でも、低所得者対策の拡

声援をしていきたい。  
◆その他◆海上事故の救済について／有明海再生と漁業振興策について



本庁舎のお祝いの横断幕



充や保険者支援制度の恒久化など、さらなる保険者支援が予定されている。

◆その他◆上下水道の耐震化対策について／就学援助

## 雑誌スポンサー制度導入を！



池田 正弘

市立図書館は、本館と6分館、6分室に整備されたが、資料購入費は年々、減少傾向にある。資料購入の財源確保のため、企業や団体が希望する雑誌を購入し、雑誌カバーに広告を掲載できる雑誌スポンサー制度を導入してはどうか。

答弁 雑誌スポンサー制度は、限られた資料費の予算において、スポンサーに支払っていただいた額を、新たな図書資料購入に向けて

ことができ、市民の図書館利用サービスの向上につながるものと考えられる。佐賀市でも、スポンサー制度を導入した都市の調査を行うとともに、スポンサーの募集や広告の内容審査等にかかる新たな事務と、雑誌購入費の節減効果等につ

## 6月12日(火)

## コミュニティFMとの災害時連携を



野口 保信

5月にコミュニティFMが市内にできた。阪神・淡路大震災、東日本大震災において、その効果が証明され、災害時の重要なツールとして全国に広がっている。この機に市民の安心安全のために災害時協定を結ぶな

ど、対策を強化すべきでは。

答弁 災害時における地域情報の発信拠点としてのコミュニティFM放送の有効性は十分に認められており、一般的にラジオ放送については、特に停電時に有効な手段だということが証明されている。このため、現在整備中の佐賀市防災総合システムの中で、災害時における情報発信の手段の一つとして、コミュニティ



◆その他◆市民の健康づくりについて

FMに限らず、ラジオ放送を含めた報道機関との連携について、今後進めていきたい。  
◆その他◆ふるさと納税の推進について



## 全国学力テストは 本当に必要なのか



松永 憲明

過度な競争や地域間・学校間の序列化が払拭できない中、①丸2日間のテストは、教育課程、学校行事に影響はないか②学校の多忙化解消と採点基準の一元化を図る上で採点を委託できないか③全国学力テスト実施を見送れないか。

【答弁】①このテストは校長会の合意を得ての実施で、新しい学年の指導に生かせる意味で教育課程の中に位置づけ授業時数にもカウントしているものである②採点には難しい面があるが、県が示した採点基準をもとに行っている。委託は可能だが、経費の面で非常に厳しいと考えている③当調査は、各学校とも教育課程に位置づける価値あるもので、子どもたちの学力の実態を



見守り、地域福祉での取り組み、緊急通報システムの整備及び災害時要援護者の登録など②本市は自治会加入率が高く、世帯人員票が整備されており、高齢者実態調査等でも一定の情報は把握しており、条例制定までは必要ないと考える③多重債務者に対する効果的な支援や課題解決を図るための対策会議を開催するなど、関係機関との連携を深めていきたい。また、九州電力や上下水道局等のライフラ

把握し、指導に生かすことは本務であり、有効である。

## 孤立死を生まぬ地域、行政の取組を



山下 明子

札幌や埼玉等の孤立死事件を生み出さないよう、①本市の見守りの取組は②東京都中野区の条例による名簿提供の考えは③行政内部の連携、電気・水道・ガス事業者との協定など、貧困や異常を察知・通報する仕組みの確立などが必要では

イン事業者との連携強化を図るよう協議も進めている。◆その他◆「地域主権改革」の影響と評価／生活保護の実態と課題／中心市街地のまちづくりの発想と実際

見守り、地域福祉での取り組み、緊急通報システムの整備及び災害時要援護者の登録など②本市は自治会加入率が高く、世帯人員票が整備されており、高齢者実態調査等でも一定の情報は把握しており、条例制定までは必要ないと考える③多重債務者に対する効果的な支援や課題解決を図るための対策会議を開催するなど、関係機関との連携を深めていきたい。また、九州電力や上下水道局等のライフラ

## アダプトプログラムの 活性化を



山下 伸一

市民との協働によるアダプトプログラムに平成15年から取り組んでいるが①登録団体、活動実績の推移は②このプログラムが市民に浸透していると考えているのか③自治会と登録団体等のニーズの把握、マッチングが必要と考えるが。

【答弁】①登録団体数は平成

成21年度末72、22年度末78、23年度末85。最近の新規登録団体数は年間1けたで緩やかな伸び。活動実績（延べ人数）は21年度約3万2600人、22年度約3万2千人、23年度約3万3000人②登録団体数の伸びや活動実績を見ると、まだまだ市民に周知が十分ではない③双方のニーズをマッチングさせることは行政にとって大事なことで、校区の会長と一緒に事業所に



大財フラワーロード実行委員のみなさん

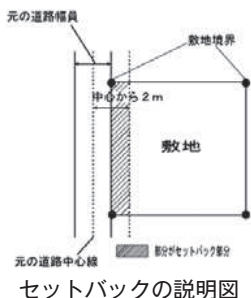
## セットバック部分 の固定資産税は



山口 弘展

2項道路に面した宅地に建物を新築・改築する場合は、建築基準法に従いセットバックが義務付けられる。権利上は自分の土地でありながら、自由にできないこのセットバック部分の固定資産税の取り扱いはどういうになっているのか。

【答弁】所有者からの申請を受け、一般の利用について何ら制限を設けず、かつ不特定多数の人が利用すると判断できる場合は、非課税扱いとしている。ただし、セットバックを要する場合は、市で行う建築確認時に建築主に伝えているが、非課税となるという情報までは伝えていない。公平公正の視点から、この情報を対象者に伝えるため、関係課が連携し、すでに行ってい



るホームページでの情報提供に加え、チラシ等の配布による建築確認時の情報提供等に取りかかりたい。◆その他◆生活保護の実態について／首都圏における職員の配置等、市の活動支援体制について

※1 アダプトプログラム：アダプトとは「養子縁組する」という意味。道路や河川など一定区画が住民や企業、団体によって清掃・美化されるもので、住民等を里親、一定区画を養子に例えてアダプトプログラムと呼ばれている。